

2007年5月11日

株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 2-5 F・Kビル
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
 URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
 URL: <https://www.fuji-keizai.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

中国における小売チェーンの実態調査結果

- ☆ スーパーマーケットの売り上げの23%は外資系チェーン（2006年）
- ☆ 2006年の上位100チェーンの売上規模は小売全体売上の20%、8,800億円

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 代表取締役 阿部英雄 03-3664-5811)は、急速に変化しつつある中国国内の小売業をスーパーマーケット、百貨店、コンビニエンスストアなどの業態別に調査分析した。その結果を報告書「中国における小売店チェーンの現状と将来性 2007」にまとめた。

本報告書では、外資系資本の中国市場への進出情報、中国国内小売チェーンの実態と独特の商慣習など中国の流通構造を調査・分析した。また、事例研究として、中国国内の小売店チェーン40社（スーパーマーケット15社、百貨店5社、CVS6社、家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターなど専門店14社）の現状、経営状況、地域性なども調査分析した。

<スーパーマーケットの動向>

系 列	2006年	2007年見込	前年比
中国系	5,019億円	6,054億円	20.6%増
外資系(日系を除く)	1,459億円	1,820億円	24.8%増
日系	40億円	46億円	14.9%増
合 計	6,518億円	7,920億円	21.5%増

2006年末の店舗数は5万7千店、2006年の年間売上は6,500億円を超えている。その内食品の総売上は4,445億円となり、売上の68%を占めている。スーパーマーケットチェーンの大部分は超大型総合スーパーあるいは小型の安売りスーパーであり、買物の場として市民生活に必要不可欠なものとなっている。2004年12月の規制緩和後外資の進出が加速され、2006年の外資(日系を含む)の売上構成比は23%に達している。日系企業はイトーヨーカ堂が中心で、欧米勢に比べると出店スピードは緩やかで構成比は0.6%にとどまっているが、着実に規模を拡大している。

外資系企業は、資金調達、マネジメント水準、営業手法、仕入れ、配送面などでの強みを活かし、大型総合スーパーの出店に注力している。家楽福(中国)管理諮詢服務有限公司(カルフル)は大都市に出店すると共に地方都市へも進出している。日系の華糖洋華堂商業有限公司(イトーヨーカ堂が中国に設立した子会社)は「顧客が要望する商品を何でも揃える」ことで支持を集め、北京市内に大型総合スーパーを出店している。中国国内企業では、百聯集团有限公司や華潤万家有限公司などは他社の店舗の買収や新規出店により店舗数を急増させている。特に、地方都市に本拠を置いている小売業者が買収のターゲットとなっている。

今後、イオングループによる2008年夏の北京郊外の巨大SC出店を契機に、日系チェーンは中国市場を本格的に開拓していき、また、中堅量販店の進出も検討されていることから、2007年以降も拡大を続けるとみられる。外資系は2004年の規制緩和による効果が2008年までは持続するものの、大型進出は一段落してきていることから、その後は微増にとどまるとみられる。中国系大手チェーンは地方の独立店や中小チェーンのM&Aに積極的になってきていることから2007年以降市場牽引の主役になるとみられる。

2006年 スーパーマーケット売り上げトップ10 (単位: 億元)

順位	企業名	チェーン名	総売上	備考
1	聯華超市股份有限公司	聯華超市	589	三菱商事出資 (6.74%)
2	華潤万家有限公司	華潤万家	379	
3	家樂福(中国)管理諮詢服務有限公司	家樂福超市	248	仏(カルフル100%)
4	蘇菓超市有限公司	蘇菓超市	218	
5	上海大潤発有限公司	大潤発超市	196	台湾系
6	農工商超市集团有限公司	農工商超市	189	
7	沃爾瑪深国投百貨有限公司	沃爾瑪購物広場	150	米(ウォルマート65%)
8	新一佳超市有限公司	新一佳超市	143	
9	好又多商業發展集团有限公司	好又多超市	140	
10	上海易初蓮花(中国)連鎖超市有限公司	易初蓮花超市	135	タイ(100%)
12	上海康誠倉儲有限公司	楽購TESCO超市	93	英(テスコ90%)
19	欧尚(中国)投資有限公司	欧尚超市	62	仏(Auchan100%)
29	華糖洋華堂商業有限公司	華堂商場	21	日(イトーヨーカ堂51.75%)
33	中貿聯万客隆商業有限公司	万客隆超市	15	蘭(マカC&C49%)

カルフルは、2000年以降本格的に出店し、2006年末に直営店95店舗を広東省、上海市など20省市に展開している。2007年も20店弱出店する計画である。ウォルマートは、広東省、福建省を中心に展開し、2006年末に計71店舗となり、2007年も25店出店し100店に迫るとみられる。テスコは、2004年に上海康誠倉儲有限公司に50%出資し、2006年12月に出資比率を90%に引き上げた。2006年末の店舗数は45店となっている。フランスのAuchanは、1999年に1号店を上海にオープン、その後上海、江蘇省を中心に展開し2006年末に16店舗に達している。日本のイトーヨーカ堂が出資する華糖洋華堂商業有限公司は、1998年に北京市で1号店をオープン、北京市の各区に出店し2006年末に6店舗となっている。北京市内に集中出店する計画で、2008年末までに10店舗にする計画である。

<コンビニエンスストアの動向>

系列	2006年	2007年見込	前年比
中国系	304億元	348億元	14.4%増
日系	24億元	32億元	34.0%増
合計	328億元	380億元	15.9%増

中国国内ではCVS事業が急成長しており、2006年12月までに全国の総店舗数は3万店となり、総売上規模は328億元となった。その内食品の売上高は212億元と65%を占める。直営店舗による展開とフランチャイズ方式による展開があり、直営店が60%、FC店が40%を占めている。

中国で展開している外資系CVSチェーンは、ほとんどが日系のCVSチェーンである。2006年に入り日系のCVSの中国国内での出店スピードは鈍化してきている。その要因として二つ挙げられ、ひとつは中国国内のCVSと外資系のCVSとの競争激化から、日系チェーンが大都市での競争力強化のため、一部の設備を海外から輸入し出店コストが増えたことである。もうひとつは中国政府が外資系の小売業者に対しタバコ販売を許可していないため、日系チェーンに不利な影響を与えたことである。現時点の代表的な日系のCVSチェーンは柒一拾壹集团(中国)有限公司(セブンイレブン:中国国内において柒一拾壹[北京]有限公司、広東賽壹便利店有限公司などの子会社を有する)と上海華聯羅森有限公司(ローソン)である。2006年のセブンイレブングループの総店舗数は343店舗、売上高は13億元であった。また、ローソンの総店舗数は300店舗、売上高は8億元であった。2社とも大都市の北京市、上海市、広州市で展開している。今後も日系はセブンイレブン、ローソン、そしてファミリーマートの3社の出店が当分は続くとみられる。中国系は数が多いものの、ほとんどの店舗の実態はミニスーパーであり、日本のCVSチェーンのシステムを凌駕できるチェーンは当面現れないとみられる。

<調査結果の概要>

中国経済は依然として高成長が続き、2006年のGDPは対前年比10.7%増の20.9兆元となった。小売業も高成長を続けており、2006年の総売上高は対前年比14%増の約4.5兆元となり、うち小売店チェー

ン上位100社の売上高は8,800億元で小売業総売上高の約20%を占めている。また、2004年に、中国政府は外資系小売業者への経営地域、取引商品の数量、株式比率の規制を撤廃し、これを契機として、2005年から外資系小売業者の中国市場への進出が進んでいる。2006年には、外資系小売業者は中国の沿海都市に積極的に出店すると共に、地方都市にも進出し、また、中国国内小売業者の買収や合併による拡大も進めている。その結果、中国の国内小売店チェーンは、外資系小売業者との競争力強化のため多店舗展開に注力し、出店を加速させている。

<調査対象>

・対象業態

スーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店、家電専門店、ドラッグストア、ホームセンター、その他専門業者（通信販売業者、カジュアル衣料品店、ベビー用品店、茶専門店、伝統菓子店）

・事例研究対象企業

<総合小売チェーン>

スーパーマーケット	聯華超市股份有限公司、中貿聯万客隆商業有限公司 (MakroCash&Carry)、北京物美商業集团股份有限公司 (Wu-Mart)、家樂福(中国)管理諮詢服務有限公司(カルフル)、上海大潤発有限公司 (RT-Mart)、華潤万家有限公司、上海易初蓮花連鎖超市有限公司 (ロータス)、沃爾瑪深国投百貨有限公司 (ウォルマート)、北京京客隆商業集团股份有限公司、欧尚 (中国) 投資有限公司 (AuchanHypermarket)、華糖洋華堂商業有限公司 (イトーヨーカ堂)、華普超市有限公司、農工商超市 (集团) 有限公司、蘇菓超市有限公司、上海康誠倉儲有限公司 (HymallCommercialRetail)
コンビニエンスストア	北京物美商業集团股份有限公司 (Wu-Mart)、柒一拾壹 (北京) 有限公司 (セブンイレブン)、北京京客隆商業集团股份有限公司、上海華聯羅森有限公司 (ローソン)、上海可的便利店有限公司、上海聯華快客便利有限公司
百貨店	百聯集团有限公司、北京華聯商厦股份有限公司、百盛商業發展有限公司 (ParkSon)、北京王府井百貨 (集团) 股份有限公司、北京燕莎友誼商城有限公司 (BeijingYansha)

<専門店チェーン>

家電専門店	国美電器集团、蘇寧電器股份有限公司、大中電器有限公司
ドラッグストア	深圳市一致医薬連鎖有限公司、北京金象大薬房医薬連鎖有限責任公司、上海華氏大薬房有限公司
ホームセンター	百安居 (中国) 投資有限公司 (B&Q)、瑞典宜家家居 (中国) 有限公司 (IKEA)
その他	北京当当科文電子商務有限公司 (通信販売業者)、寧波百聯電子商務公司 (通信販売業者)、真維斯服飾 (惠州) 有限公司 (JEANSWEST) (カジュアル衣料品店)、北京陽光地帯嬰幼兒用品有限公司 (ベビー用品店)、北京稻香村食品有限責任公司 (伝統菓子 (点心) 店)、北京吳裕泰茶葉股份有限公司 (茶専門店)

<調査方法>

中聯富士經濟諮詢有限公司の専門調査員による調査

<調査期間>

2007年1月～4月

以上

資料タイトル	「中国における小売店チェーンの現状と将来性 2007」
体 裁	: A4判 307頁
価 格	: 95,000円 (税込み99,750円)
調査・編集	: 中聯富士經濟諮詢有限公司 TEL:86-10-6530-7164 FAX:86-10-6530-7264
発 行 所	: 株式会社 富士經濟 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL:http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ URL:https://www.fuji-keizai.co.jp/